

経済構造改革に取り組むシンガポール

【ポイント】

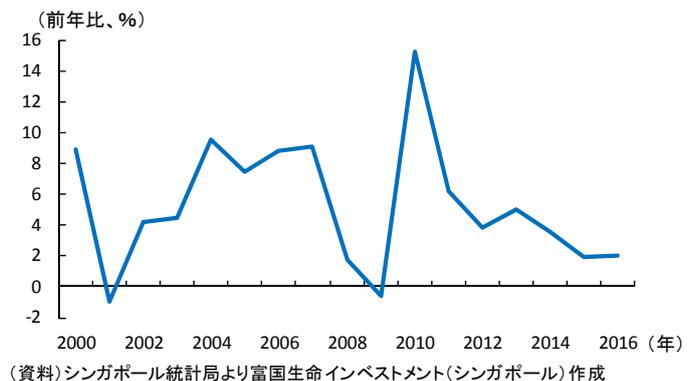
1. シンガポール経済はアジアの高成長の恩恵を享受し急成長を遂げてきたが、今後はこれまでのような成長を持続することは難しいだろう。
2. シンガポールは外国人労働力を積極的に受け入れてきたが、急増する外国人に国民の不満が噴出、政府は外国人労働力の抑制に方針を転換した。シンガポールの生産年齢人口は2015年にピークを迎え、総人口も移民なしでは2031年には減少に転じると推計されており、人口増加を背景とした経済成長は今後難しいだろう。
3. 近年の成長戦略では技能の習得やイノベーションを通じて労働生産性の向上を図っている。
4. シンガポールは政府系企業の存在が大きく、国内の中小企業は非効率のまま取り残されてきた。持続的な成長を達成するには、今後、中小企業がいかに生産性を向上できるかが焦点となるだろう。

シンガポールは持続的な成長を達成するため、外国人労働力の拡大に過度に依存していた経済成長モデルから脱却し、労働生産性の向上を通じた成長モデルにシフトしようとして取り組んでいる。本稿では近年のシンガポール経済と経済政策動向についてまとめていく。

1. 足元のシンガポール経済

シンガポールはマレー半島の南端に位置し、東洋と西洋を結ぶ港湾拠点という貿易のハブとして、アジア、とりわけ中国経済の高成長の恩恵を享受し、急成長を遂げてきた。2001年のITバブル崩壊、2009年の世界金融危機と2度のマイナス成長に陥ったにも関わらず、2000年から2016年の年平均成長率は+5.3%を記録した(図表1)。しかし、2015年、2016年の成長率はそれぞれ+1.9%、+2.0%と低い伸びにとどまった。今後についても、経済成長の原動力の一つであった外国人労働力の拡大が抑制された状況では、これまでのような5%程度の成長を持続することは難しいとされている。

図表1. 実質 GDP 成長率の推移

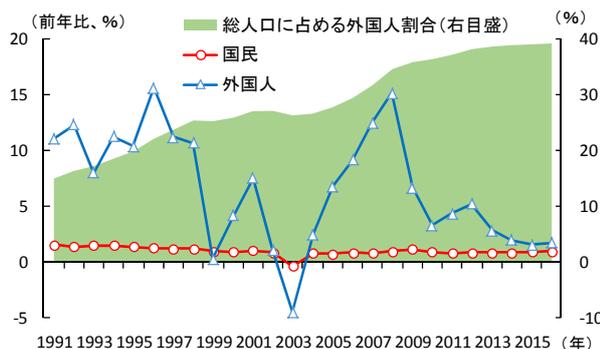


2. 外国人労働力

シンガポールは従来、外国人労働者を積極的に受け入れてきた。過去数十年における人口の伸びを振り返ってみると、主に外国人の増加によるものと説明できる。過去の人口増

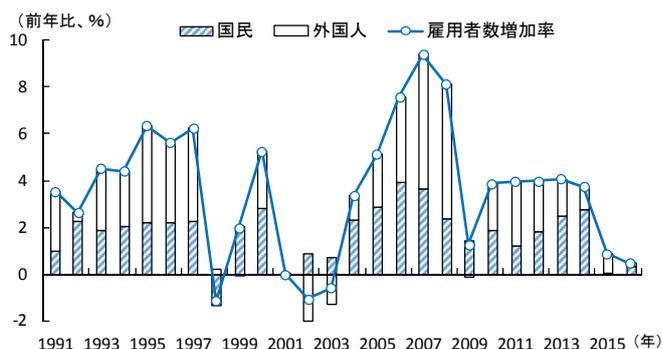
加率を見るとシンガポール国民は前年比+1%程度で推移している一方、外国人（永住権者含む）の伸びは著しく、総人口に占める外国人の割合は1990年の13.9%から2016年には39.2%まで上昇した（図表2）。1990年から2016年の間、シンガポールの人口は256万人増加したが、そのうち外国人による増加が177万人と約7割を占める。また、同期間の雇用者数は1990年の148万人から2016年の367万人まで219万人増加したが、そのうち外国人の増加は110万人であり、雇用者数の伸びの半分近くが外国人によるものだった（図表3）。

図表2. 外国人比率と人口増加率



(資料)シンガポール統計局より富国生命インベストメント(シンガポール)作成

図表3. 雇用者数増加率の推移

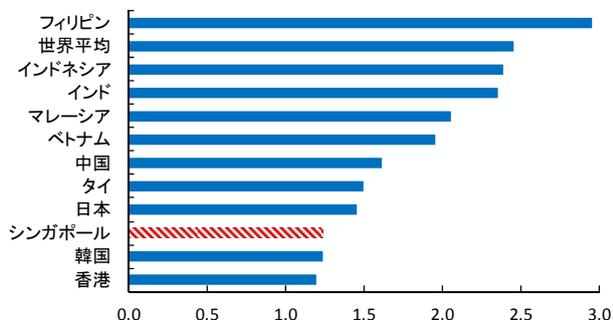


(資料)シンガポール人材開発省より富国生命インベストメント(シンガポール)作成

しかし、急増する外国人に対し国民は、住宅価格の上昇、賃金上昇の抑制、交通渋滞、就業機会の減少といった不満を抱くようになった。政府はこのような状況を受け、外国人労働者の拡大ペースを抑制する方針に転換。受入抑制策として、労働許可証（低技能労働者向け）及びSパス（中技能労働者向け）の対象者の雇用に際し、外国人雇用税を引き上げるとともに、雇用上限率を引き下げた。その結果、図表2、3で示されている通り、近年では2006年から2008年の間のような外国人の急激な増加は見られていない。

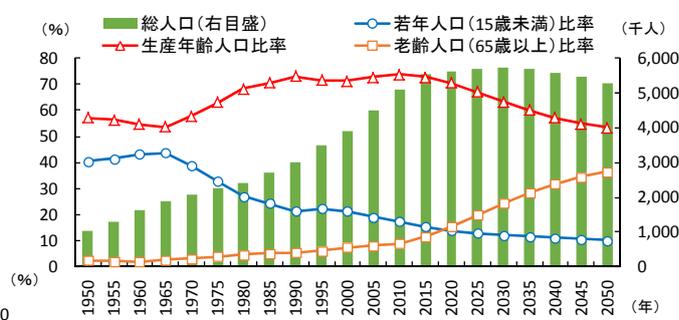
シンガポール経済にとって、外国人を中心とした労働力拡大はこれまで高成長の源泉となっていたが、受入を抑制することにより、人口増加を背景とした経済成長は今後難しいものとなるだろう。シンガポールの出生率は少子化が問題視されている日本よりも低く、国連の推計によると生産年齢人口（15歳から64歳）は既に2015年にピークを迎え、また、総人口も移民なしでは2031年には減少に転じるとされている（図表4、5）。

図表4. 合計特殊出生率



(資料)世界銀行より富国生命インベストメント(シンガポール)作成

図表5. シンガポールの人口予測



(資料)国連より富国生命インベストメント(シンガポール)作成

3. 生産性向上に向けた経済構造改革

こうした状況を踏まえ、政府は外国人労働力に依存した成長モデルから、労働生産性を高める方針へ切り替えた。シンガポール政府は不定期に経済の成長戦略を立案する委員会

を設置しており、2009年に設置された「経済戦略委員会」が2010年に発表した戦略は次のようなものだった（図表6）。

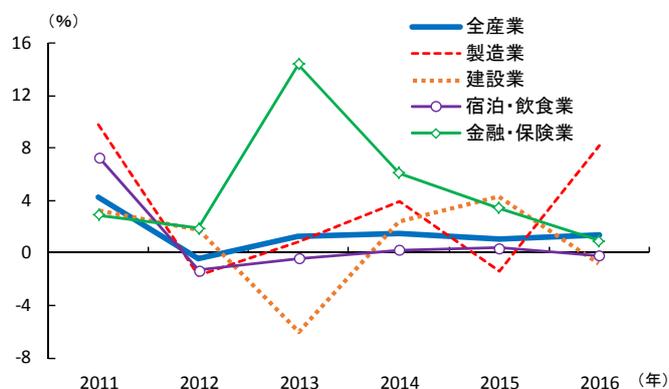
この戦略は主に技能の習得やイノベーションを通じて労働生産性の向上を図るものである。具体的な施策については、PIC（Productivity and Innovation Credit Scheme、生産性・革新クレジット）という税制優遇策が2010年に導入された。研究開発や自動化設備の導入といった投資や従業員訓練に掛かった費用を損金算入できる制度である。また、外資系企業から地場企業への技術移転を促すため、投資誘致の対象を外国の大企業だけでなく地場企業が提携しやすい中小企業にも広げた。しかしながら、2010年から2016年の労働生産性上昇率（就業1時間当たり付加価値額の上昇率）を見ると、目標である年率+2~3%を下回る、年平均+1.5%という結果となった（図表7）。製造業や金融・保険業は好調だったものの、建設業や飲食業などの比較的労働生産性の低い産業の割合が上昇したことが原因とされている。経済構造改革の効果が現れるまでに時間がかかるため、評価を与えるには现阶段では早計かもしれないが、大きく成功しているとは言えないだろう。

図表6. 経済戦略委員会の戦略

目標	労働生産性を年率2~3%向上させ、年3~5%の実質GDP成長率を達成
戦略	1. 技能とイノベーションによる成長 2. 製造業とサービスにおけるグローバル・アジア・ハブ 3. 多様性のある企業構成 4. イノベーションの普及 5. スマート・エネルギー経済の構築 6. 土地生産性の向上 7. 国際都市、愛される故郷

(資料)経済戦略委員会より富国生命インベストメント(シンガポール)作成

図表7. 労働生産性上昇率の推移



(資料)シンガポール人材開発省より富国生命インベストメント(シンガポール)作成

2016年には新たに「未来経済委員会」が設置され、2017年1月に新たな経済戦略が発表された（図表8）。

今回の戦略は世界経済の成長が伸び悩んでいることや中国などの貿易大国が国内調達を拡大したことによるバリューチェーンの変化など「外部環境の構造的な変化」を反映させたものであり、1つ目の戦略である「国際関係の深化と多様化」では貿易の協力強化や関税・関税障壁の撤廃などが提言されている。また、今回は2010年と異なり具体的な労働生産性の目標値を設定せず、産業ごとに特化した労働生産性向上の取組みを促すものである。個々の戦略の内容を見ると、2010年と同様「技能」や「イノベーション」といった言葉が引き続き取り上げられており、目新しいものは4番目の戦略である「デジタル技術能力の強化」くらいだろう。「未来経済委員会」と名前が変わったものの、概ね前回の戦略を引き続き実行していく形である。

図表8. 未来経済委員会の戦略

目標	年2~3%の実質GDP成長率を達成
戦略	1. 国際関係の深化と多様化 2. 労働者の継続的な技術習得とその活用の強化 3. 企業のイノベーション振興と事業拡大の促進 4. デジタル技術能力の強化 5. 都市の活性化とコネクティビティの強化 6. 産業変革マップの策定と導入 7. イノベーションのためのパートナーシップ構築の促進

(資料)未来経済委員会より富国生命インベストメント(シンガポール)作成

4. 中小企業に向けた取組み

経済戦略委員会、未来経済委員会の戦略はともに生産性向上を目指すものであるが、その対象として中小企業に力を注いでいる点について着目すべきだろう。シンガポールは政府系企業の存在が大きく、中小企業の発展が遅れており、非効率のまま取り残されていると指摘されている。世界経済フォーラムの「世界競争力レポート 2016-2017」によると、シンガポールの国際競争力は世界で2位に位置付けられており、各評価項目においていずれも高評価を獲得しているが「ビジネス洗練度」の項目では他の項目に対して劣後している（図表9）。その要因としてローカルサプライヤーの質や数といった項目の評価が低いことがあげられる

（図表10）。これはサプライチェーンの裾野の広がりを持つ民間中小企業が十分に成長していないことを示唆しており、今後改善の余地が大きいと言えるだろう。

未来経済委員会の共同委員長であるイスラワン通産相（産業担当）による国会演説では、今後の経済戦略において中小企業を支援することの重要性が説明された。その理由として「シンガポールの中小企業はGDP成長率の約半分を占め、雇用者数は3分の2を占める大きな存在であること」、「大企業と異なり、規模の小ささから必要な投資を実行することが出来ない場合があり、支援が必要であること」、「今後の成長の源泉であり、シンガポール経済の競争力を保つために不可欠であること」などがあげられた。4番目の戦略である「デジタル技術能力の強化」については特に中小企業を対象としたものであり、2017年度予算では8千万ドル（約66億円）が割り当てられた。デジタル化の支援を特に中小企業に対して行うという理由については、国内経済の規模が小さく、かつ成熟しているシンガポールにとって、中小企業は成長著しい他のアジア諸国にビジネスの機会を見出す必要があり、デジタル化はそれを容易にするため、とされている。同時に企業の国際化を支援するため、「国際共同ファンド」に6億ドル（約500億円）が投じられるほか、2018年より、企業の海外進出を支援するシンガポール国際企業庁（IEシンガポール）と新興企業や中小企業のイノベーションを支援するシンガポール規格生産性革新庁（SPRINGシンガポール）がそれぞれの機能を統合し「シンガポール企業庁」として再編される。

5. 持続可能な成長の達成へ

かつて中小企業にとって海外進出のハードルは高かったが、デジタル化により今では誰もが世界中の顧客やサプライヤーとつながることができる。シンガポールの中小企業がイノベーションや技術の習得を通じ労働生産性を改善し、革新的な事業をもとに国際的に活躍する企業となることが出来れば、持続可能な成長を達成することができるだろう。

（富国生命インベストメント（シンガポール）小塚 雄大）

図表9. 国際競争力の項目別順位

項目	順位	項目	順位
1. 制度環境	2	7. 労働市場の効率性	2
2. インフラ	2	8. 金融市場	2
3. マクロ経済環境	11	9. 技術普及	9
4. 基礎教育・保健	2	10. 市場規模	37
5. 高等教育・訓練	1	11. ビジネス洗練度	12
6. 商品市場の効率性	1	12. イノベーション	9

（資料）世界経済フォーラムより富国生命インベストメント（シンガポール）作成

図表10. 「ビジネス洗練度」の項目別順位

項目	順位
1. ローカルサプライヤーの数	58
2. ローカルサプライヤーの質	26
3. 産業集積度合	12
4. 競争優位性	16
5. バリューチェーンの関与度	10
6. 海外販売へのコントロール度	22
7. 製造プロセスの洗練度	17
8. マーケティングの成功度合	17
9. 経営陣の権限移譲度合	21

（資料）世界経済フォーラムより富国生命インベストメント（シンガポール）作成